令和元年度助成実績

ＷＡＭ助成では、助成事業全体の実績（満足度や対象者数、社会的影響等）の他、地域共生社会の実現に関連する指標を設定して実績を把握しています。令和元年度助成事業について、全 136 団体から報告された実績数値の総数は以下のとおりでした。

○ ＷＡＭ助成全体の実績

■助成件数

136件(**38**都道府県)の事業に

約 **6** 億円を助成

■支援対象者向け事業の対象者数

（対象者のうち、SNSでの相談事業におけるサイト利用者数1,008,433人は除く）

延べ**245,862**人

■支援対象者の満足度

96.5%

■マスコミ等への掲載件数

721件

（助成先団体の約**6**割）

○ 地域共生社会の実現に向けた社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進

■社会啓発の取り組みにより
社会的課題を共有できた人数

54,321人

■活動の担い手を育てる事業の対象者数

7,071人

■支援対象者が活動の担い手となった人数

（活動の担い手を育てる事業の対象者数のうち数）

2,896人

■市民ボランティア参加者数

5,053人

（うち新たなボランティア参加者**3,386**人）

ＷＡＭ助成では、住民相互の支え合いによる地域づくりを目指す事業を後押ししています。令和元年度は地域・社会の課題やニーズを多くの住民に伝える「社会啓発事業」に助成先団体の約７割が取り組みました。

また、活動の担い手を育てる事業は約５割が実施し、その一部では支援の受け手であった方が支え手の役割をもつ機会も創出されていました。事業を実施する際、新たにボランティアとして活動に参加した人数も 3,386 名にのぼり、住民参加の促進につながっていたことがわかりました。

○　重層的支援体制整備につながる多様な主体との連携やネットワーク構築の推進

■助成期間中の連携団体数

<地域連携活動支援事業>

1,896団体

（うち新たな連携は**730**団体）

<全国的・広域的ネットワーク活動支援事業>

1,006団体

（うち新たな連携は**285**団体）

※助成先団体数

・地域連携活動支援事業　**109**団体

・全国的・広域的ネットワーク活動支援事業　**27**団体

■専門職（有資格者）の協力者数

2,518人

（うち新たな協力者数**1,114**人）

ＷＡＭ助成では、複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等への対応や社会福祉の振興に資する創意工夫を後押ししています。

令和元年度の「地域連携活動支援事業」では、助成期間中に 1,896 団体との連携体制がとられました。また、助成先団体の約 8 割に「新たな団体との連携」がみられました。

「全国的･広域的ネットワーク活動支援事業」では、助成期間中に 1,006 団体との広域的な連携体制がとられ、助成先団体の約 8 割に「新たな団体との連携」がみられました。

この他、事業の推進にあたり、専門職（有資格者）2,518 名が事業に協力していることがわかりました。

○　行政等との協働や政策・制度の充実に向けた取り組み

■問い合わせや視察等による関わり

行政：　**812**回

他団体：　**911**回

■制度化等に向けての取り組み

制度化に向けての取り組み: **24**件

モデル事業化に向けての取り組み：**28**件

ＷＡＭ助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、政策・制度の充実につなげていくことを成果の１つに位置づけています。

令和元年度の助成事業のうち約８割の事業に対し、行政等から問い合わせや視察等の申し入れがみられました。

また、制度化・モデル事業化に向けた取り組みとしては、行政や地域の関係団体等の連携先と運営会議を開催し、事業の必要性を共有した事例や行政を含めた支援チームの構成等に着手した事例がみられました。

※上記の実績数値は、令和元年度助成事業実施団体（136 件）が事業完了時に報告した数値を合算したもの。

在日ブラジル人のこころの健康および教育支援事業

特定非営利活動法人
在日ブラジル人を支援する会（サビジャ）

◆助成テーマ：安心して暮らせるための地域共生社会の実現に資する事業
◆助成区分：全国広域（東京都世田谷区）
◆助成金額：7,667千円

○ 事業概要

在日ブラジル人及び子弟は、言葉の壁があり、日常生活に必要な情報を入手できず社会から孤立する傾向にある。そこで、在日ブラジル人及び子弟が地域社会で安心して生活し、地域社会と良好な関係を築くため、ブラジル人心理士によるポルトガル語の心理相談を実施。ポルトガル語による教育サポートも新たに始め、当団体心理士・学校・保護者と３者で連携してサポートを実施した。また、在日ブラジル人の集住地域がある自治体で心理相談、医療相談、法律相談等のワークショップを開催した。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① 在日ブラジル人向け心理相談事業

ブラジル人心理士によるポルトガル語の心理相談を面談やオンラインにて実施した。また、ポルトガル語による児童への教育サポートも実施した。

・オンライン相談　902 件（月 100 時間）
・対面相談　21 件（愛知県新城市　月１回）
　4 件（茨城県常総市　隔月１回）
　17 件（出張相談　6 ヶ所）　計 24 回
・児童への教育サポート　7ケース

② 在日ブラジル人向けワークショップ事業

ポルトガル語による医療支援を行っている NPO、弁護士協会などの機関へ協力を要請し、医療相談、日本語教育相談、法律相談を在日ブラジル人の集住地域がある島根県及び福井県で実施した。

・島根県出雲市：2019 年 9 月 15 日（日）参加者 26 名
・福井県越前市：2019 年 11 月 24 日（日）参加者 21 名

○ 取り組みの工夫（事業実施体制・プロセス）

●ニーズに沿った支援

心理相談事業の予約は SNS で 24 時間受付け、相談時間は午前・午後・夜間の３体制にした。また、オンライン相談が難しい子どもには学校内で対面での面談を行った他、希望に沿えるよう男性心理士と女性心理士を配置するなど、支援者のニーズに沿ったサービスが提供できるよう体制を整えた。

●関係機関との連携強化

事業実施にあたり、医師や教育相談員などの専門家の派遣、データ提供など多くの NPO 諸団体から協力を得られた。事業実施後には、在日ブラジル人を支援する NPO 諸団体のネットワークの構築にいたった。

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●在日ブラジル人家族への効果

相談時間帯の枠を広げたこと、継続的な支援を行うことで、相談に対する満足度が向上した。また、学校で支援が必要な児童へのサポートに当団体が加わることで、学校と保護者の連携が強化され、学校と保護者間の意思疎通がスムーズになった。

●制度化に向けて

ブラジル人集住地域の市役所内で心理相談を開始した。制度化（市の予算化）に向けて市の担当部と当団体間で調整を進めている。

○ 評価者より

専門性の高い活動内容であり、行政からも事業委託の検討が打診されるなど、地域においても信頼の厚い活動が展開されている点を評価します。令和２年度は引き続き、ポルトガル語の教育サポート窓口のマップ作成、ブラジル人心理士向けワークショップの開催など、活動分野を超えた広がりづくりを積極的に展開しており、今後も継続して取り組まれることが期待されます。

フードバンクシステムによる、ひとり親家庭生活困窮世帯への「宅（食）所」「健康」「相談」総合支援事業

一般社団法人　ひとり親家庭福祉会ながさき

◆助成テーマ：安心して暮らせるための地域共生社会の実現に資する事業
◆助成区分：地域連携（長崎県長崎市）
◆助成金額：7,000 千円

○ 事業概要

今まで支援をしてきた子ども達の中には、人間関係が上手くいかず、自己肯定感が低下し自尊感情が喪失している場合が見られた。これは、保護者の生活スタイル・養育力などの生活環境に大きく影響されている場合が多い。ボイスレス（ＳＯＳが出せない）の家庭への食材提供や、企業・病院・行政等と連携して総合支援のシステムを作るとともに、「宅（食）所」「健康」「相談」機能を持ち合わせた「何でも話せる居場所」作りを行った。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① フードバンクシステムの組織化

県内外の企業を回り、食品ロスによる食糧の定期的な提供に合意を得るとともに、ひとり親家庭・生活困窮世帯に対しては、LINE により食材提供情報をいち早く伝えた。また、ホームページを作成し、居場所に来られず、相談が困難な親子がインターネットで食材、雑貨等を確保できる機能を備えたシステム（つなぐ BANK）を構築した。

・年間を通して随時実施

② 宅所「居場所」への食材提供

子ども食堂に行くことが出来ないひとり親生活困窮世帯へ食材提供を行う。自宅に届ける宅食では困り事が見えないため、居場所に取りに来てもらうスタイルとしたことで様々な支援を行った。居場所について対外的に周知しないことで利用者が気軽に相談できる空間を作った。

・ひとり親家庭生活困窮世帯　延べ 321 世帯 953 人
・子ども食堂関連学童保育・学習支援　延べ 11 ヶ所 510 人

③ 宅所での「健康」「相談」「学習」ソーシャルワーク支援

来所した利用者に対し、健康や進学の相談、弁護士による養育費や財産分与といった専門相談を実施した。

・宅所相談：25 人 30 件　ほか LINE 等でも実施

○ 取り組みの工夫（事業実施体制・プロセス）

●他機関・他団体との連携

企業・行政・団体・病院・医師・弁護士との運営会議を毎月開催したことで、各関係機関との連携をスムーズに取ることができた。また、活動により地域の課題解決ができることを県内外の企業に説明したことで、継続的な協力を得ることができた。

●効率的に事業を実施

在庫を管理するトレーサビリティ―システムや「買い物機能」を備えたシステムを作ることで、食糧を無駄なく確実に必要な人へ届けることができた。また LINE を活用することにより、事業をスムーズに実施し、支援につなげやすい状況を作ることができた。

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●ひとり親家庭・生活困窮世帯の方への効果

食材等を提供するなかで顔を覚えるようになり、初めは当団体から声をかけていたが、今は利用者のほうから「〇〇のことを知りたい」など、声をかけてもらえるようになった。あわせて、LINE の利用により、相談や質問事項に対して迅速に回答でき「こんな事を聞いてもよいのかな」と思う方も気軽に相談ができることで、事業の信頼につながった。

●制度化に向けて

「つなぐ BANK」のシステムが長崎県の子どもの貧困対策総合事業の３年間の施策になった。そのため、令和２年度から「長崎県子どもの貧困総合相談窓口」が新たに設置され、「つなぐ BANK」との連携として委託を受けることになった。

○ 評価者より

対象としている方々の課題分析を経て、フードバンクというシステムを特定の場所（宅所）に足を運んでもらうという形態で実施したことにより、食糧支援を受けながら、相談をしやすくする工夫がされている点を評価します。自治体も活動を評価していることから、今後さらに事業委託を受けられるよう実績を築いていかれることを期待しています。

※ 7.地域共生社会の実現に向けて取り組んだ成果事例の紹介（P18）でも取り組みの内容を掲載しています。

全国で「地域リーダー」としての LGBT 若手研修講師育成モデル事業

認定 NPO 法人　ＲｅＢｉｔ

◆助成テーマ：安心して暮らせるための地域共生社会の実現に資する事業
◆助成区分：全国広域（東京都新宿区）
◆助成金額：3,990 千円

○ 事業概要

LGBTの子ども達が健やかに安心して成長できることを目的に、「地域の課題を解決する、地域のリーダー」としての研修講師の育成および地域への定着を支援する事業。「マイノリティ人財」にリーダーシップ育成を行うプログラムであり、この育成モデルを構築し、中長期的には他の人権問題に取り組む団体へノウハウを提供することで、多様な「人財」が地域で活躍できるようになることをめざした。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① LGBT 講師入門講座

LGBT講師志望者のため、多様な性に関する基礎知識の説明方法や対象者別ワークの実施方法等、講演入門講座を実施した。
・年７回（目標：年２回（およびフォローアップ））
・延べ人数　78 名（目標：　40 名）
・都内３ヶ所とオンラインにて開催（目標：都内１ヶ所、オンライン）

② LGBT 講師実地研修

LGBT講師志望者がReBit職員とともに研修講師を務める実地研修（学校・行政・企業等でオンザジョブトレーニング）を実施。
・年 92 回開催（目標：年 100 回）
・延べ人数　107 名（目標：100 名）

③ LGBT 講師ステップアップ講座

LGBT講師志望者が自立的に講演できるようにするとともに、研修の質を向上させるための講座を実施。
・回数　120 回（目標：20 回）
・延べ人数　234 名（目標：100 名）
・都内２ヶ所およびオンラインで開催（目標：都内１ヶ所およびオンライン）

○ 取り組みの工夫（事業実施体制・プロセス）

●事業実施期間中の継続的な改善

参加者から意見を聞く場を月１回以上設定し、PDCAのサイクルを早めた。上半期は外部の人材による集団メンタリングと集団コーチングを行い、下半期はReBit職員による個別面談を中心に行った。結果、LGBT講師志望者の現状と課題およびニーズを的確に把握することができるなど、成果の高まりにつながった。

●広報活動における連携

全国 180 以上の団体と連携して参加者の募集にかかる広報を実施した。これにより、９つの地域から延べ 552 名の参加があった。

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●地域や社会に与えた影響

LGBTに関する研修を全国の学校・行政等に対し実施し、延べ 17,634 人の理解促進につながった。さらに、講座等の修了生が各地で団体を立ち上げたり、研修講師として活躍をしたり、LGBTの子どもたちが健やかに安心して成長できるよう地域に貢献している。また群馬、埼玉、神奈川県などからLGBTに関する研修の依頼もみられた。

●新たに明らかになった課題

LGBT の当事者・支援者団体がない地域や研修講師がいない地域があるため、全国的な仕組みの構築を目指し、研修をオンライン化する等により、これまで参加しづらかった人や地域にもリーチすることを目指す。

○ 評価者より

本事業を通じて知見を身に着けた卒業生が地域に戻り、LGBTの団体を立ち上げたり、母校で講師を務めたりする等、当初の目標通りLGBT課題を解決する地域リーダーの育成に寄与している点は、高く評価します。また、講師の育成の中で啓発活動も行うことで、社会の認識の変化にもつながっています。

本事業を通じて得たリーダーシップの育成プログラムのノウハウを活かして、LGBT講師の育成のみならず多方面での育成プログラムが確立されていくことを期待します。

重度障害者のための創作活動と
地域支援者育成事業

認定NPO法人　アール・ド・ヴィーヴル

◆助成テーマ：障害者、難病患者、がん患者等の活躍を支援する事業
◆助成区分：地域連携（神奈川県小田原市）
◆助成金額：４,024千円

○ 事業概要

自らの意思で動くことに困難が伴う重度障害のある方は、日常的に家族への遠慮から孤立を抱え、我慢せざるを得ない状況がみられる。そこで重度障害のある方自身が、自己表現を通じて社会とのつながりをつくることを目的に、車いすに乗ったまま描く独自の方法によるアートワークショップの開催や特別支援学校や障害者支援施設へのアウトリーチの手法を用いたワークショップの企画、当事業で制作した作品の展覧会やアート活動のコンセプトブックの制作等、多様な手法により、障害のある方にとっての創作活動の意義や社会課題の共有を図った。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① 重度障害者のためのアートワークショップ

重度障害者を対象としたアートワークショップ、スタッフの人材育成を実施。ワークショップで描いた絵の展覧会を駅前で開催。
・6月～12月　全16回実施（目標：全15回）
・ワークショップ参加者　延べ80名（目標：50名）

② アウトリーチ

特別支援学校及び障害者支援施設の入所者を対象にアートワークショップをアウトリーチとして実施。
・年4回開催（目標：年3回）
・重度障害者の参加　延べ73名（目標：50名）

③ 生活介護事業所への視察研修

重度障害者のアート活動の支援スキル向上を目的に、視察研修を実施。国内で先駆的な取り組みをしている2団体を視察。
・参加者　合計6名（目標：7名）

④ コンセプトブック作成

当団体7年間の活動の軌跡と障害者にとっての創作表現の意義などを、関係者へのインタビューを交えて作成。
・2,400部作成（目標：2,000部）

○ 取り組みの工夫（事業実施体制・プロセス）

●専門職・他団体との連携

すべてのアートワークショップに、アートディレクターを派遣し、ファシリテートを担当してもらい、生活支援員と共に全般的に創作支援に携わってもらった。今事業を通して、特別支援学校や障害者支援施設と新たな連携もでき、アート活動の意義や問題意識を共有することができた。

●今後の事業展開を見据えた人材育成

特別支援学校や身体障害の入所施設でのアウトリーチでは、普段の学習や生活介護施設では行ったことのないダイナミックな活動を実践した。その実践から、教諭や支援者が障害の重い方たちに表現の力があること、アートがコミュニケーションのひとつになることを学ぶことができ、支援スキルの向上につながった。

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●重度障害のある方への効果

アートワークショップでは重度障害のある方が主体性をもって表現する姿がみられた。自分の要求が通じていることに喜びと歓喜の声をあげ、表情も明るくなり高揚しているのが見て取れた。また、保護者から、毎晩あった自傷行為がワークショップを受けた夜はなかったという報告もあった。

●地域社会の反応

小田原市と共催で展覧会を開催し、市長や行政関係者を含め、700名を超える来場者があり、タウン誌等3社から取材も受けた。事業実施後のアンケート結果から、保護者、教員、福祉施設スタッフの表現活動に対する価値観も大きく変化したことが確認できた。

○ 評価者より

ワークショップの開催により、創作活動を実際に体験してもらうことができた点、また、特別支援学校や障害者支援施設のように、体験の幅を広げることが難しい組織の中に入り込んで創作活動を体験してもらえた点は評価できます。また、成果物であるコンセプトブックは理念や活動内容を伝える目的には適していると考えます。

有意義な事業であるので、現在の地域を中心に、活動が更に広がることを期待します。

生きづらさを抱えた子どもたちへの
多機関団体連携型寄り添い支援事業

特定非営利活動法人　ハーフタイム

◆助成テーマ：希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服に資する事業
◆助成区分：地域連携（東京都葛飾区）
◆助成金額：2,294 千円

○ 事業概要

貧困、虐待、いじめなど様々な生きづらさを抱え、自尊感情が低く、将来に対して消極的になってしまっている子どもたちが「自立する力」を身につけられるようにすることを目的に、地域における多様な関係機関と連携しながら、主として大学生ボランティアの協力を得て拠点型及び個別対応型での一貫した包括的・長期的な寄り添い支援を実施。また、それら寄り添い支援の体制がこれまで以上に充実及び持続可能なものとなるように、団体の運営基盤体制を強化する事業を実施した。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① 生きづらさを抱えた子どもの第三の居場所づくり事業

子どもが安心できる居場所づくり及び生きる力の醸成を図る（生活相談、学習支援、食事提供）とともに、関係機関と連携して保護者への支援を含めた生活環境の改善を実施。
・子ども延べ 28 名、保護者延べ 2 名
（目標：子ども延べ 100 名）

② 生きづらさを抱えた子どもへの個別の寄り添い事業

葛飾区内で子どもと信頼関係を構築し、生きづらさを軽減し、生きる力の醸成を図るべく、SSW や子ども総合センターを始めとした関係機関と連携して、個別の寄り添い支援を実施。
・子ども延べ 436 名、保護者延べ 55 名
（目標：子ども延べ 100～150 名）

③ 子どもたちの社会的自立や健全育成に関する情報提供事業

当団体の知恵や知識を共有するため、HP 等の充実を図るとともに、講演会を開催。関係者への情報提供や課題に対する個人・企業の理解を高め、当団体の活動への新規参画者・寄付者の発掘を図る。
・参加者　延べ 86 名
（目標：関心のある個人・企業など 140 名）

○ 取り組みの工夫（事業実施体制・プロセス）

●積極的に関係機関・他団体と連携

ボランティアスタッフとともに寄り添い支援を実施するとともに、学校や行政など関係機関と役割分担を行い、重層的な支援を展開することができた。今事業を通して、新たな連携体制も構築することができた。

●効果的な広報活動

講演会開催前に、区役所関係部局、区議会、他団体などに対してチラシ・Facebook・メール等で幅広く広報したことにより、多数の関係者の来訪につながった。また、すでに当団体を知っている関係者へのアプローチを強化したことにより、クラウドファンディングのマンスリーサポーターを増やすことにもつながった。

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●子どもたちの変化

生きづらさを抱えた子どもたちによい変化があった。不登校で外出機会がほとんどなかった子どもが「学校に行きたい」と自ら述べるようになり、週に１回の登校ができるようになった事例や、ほぼ無言で時には暴れていた子どもが関係性を構築したことにより、暴れることなく話すようになり社会参加につながった事例等、多数の子どもに変化が見られた。

●社会課題を広く発信する機会を獲得

主催した講演会を通して、「東京都子供・若者計画（第二期）」を取りまとめる東京都の担当課とつながることができ、子どもたちの現状や寄り添いの本活動が事例として取り上げられた。

○ 評価者より

公的機関でも対応に苦慮する、環境課題のある児童に対し、民間団体としての特質を活かした寄り添い的支援を実施しました。

また、団体の活動が「東京都子供・若者計画（第二期）」に事例として取り上げられるなど、行政と協力関係を保ちながら進めていることも高く評価できます。